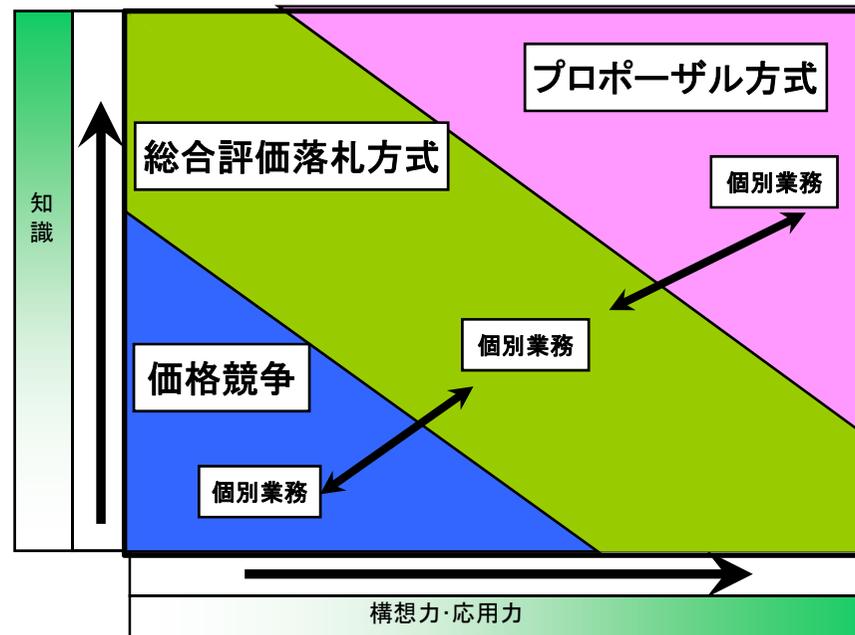


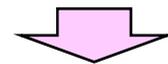
# 標準的な発注方式事例のフォローアップについて

## 標準的な発注方式事例について

- 総合評価落札方式が平成20年度より本格導入されたことから、平成21年度第2回懇談会に発注方式の選定に当たっての目安として、**具体的な分類について案(標準的な発注方式事例)**について案を提示。

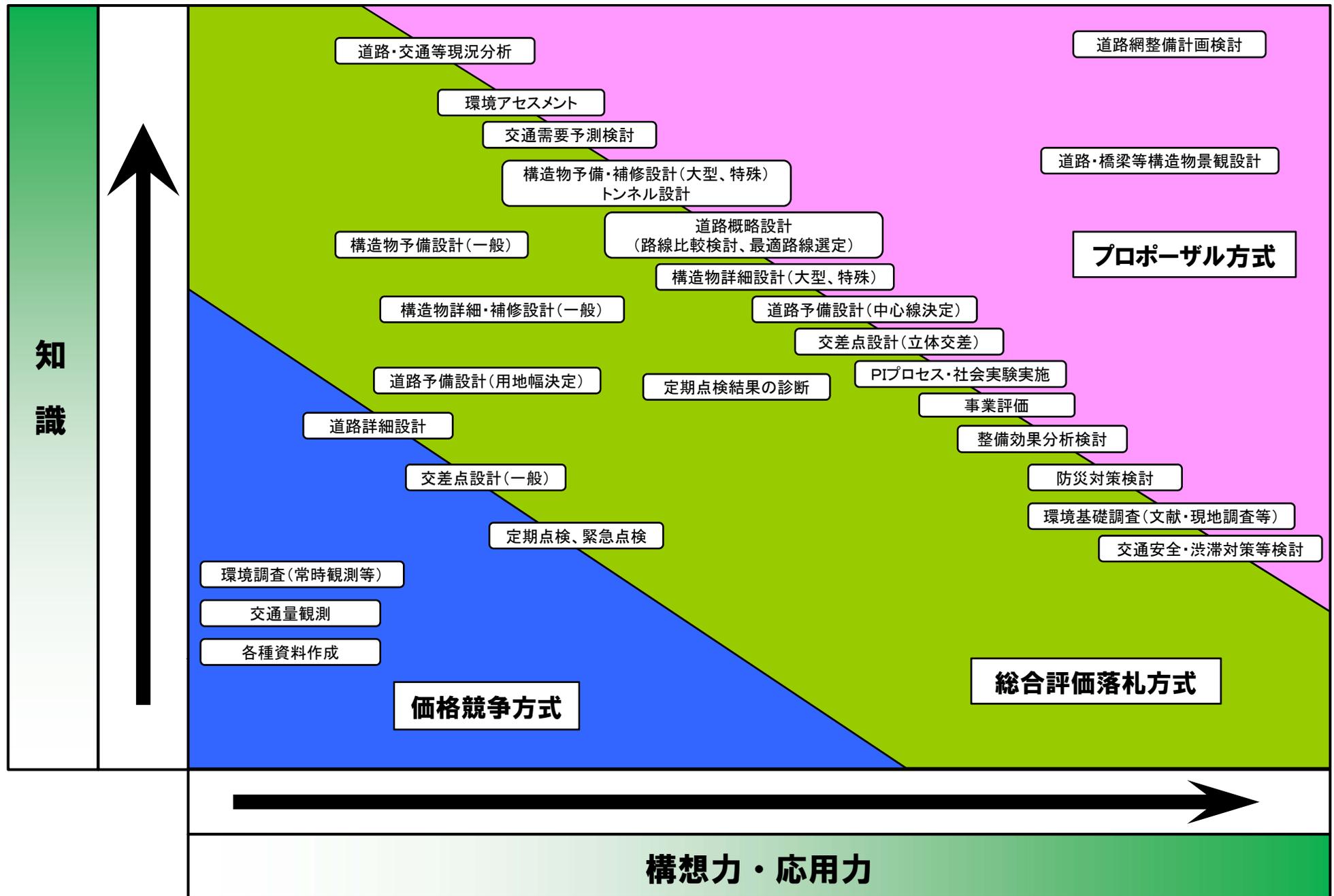


- 道路、河川、都市、下水道、地質調査、測量の各分野について整理を実施。平成22年度業務から適用
- 建築については、平成22年度第1回懇談会に案を提示し、平成23年度業務から適用



- 平成22年度の適用を踏まえ、地整、業界団体等に意見照会を実施。
- 意見を踏まえ改定(道路、河川、都市、下水道、地質調査、測量)

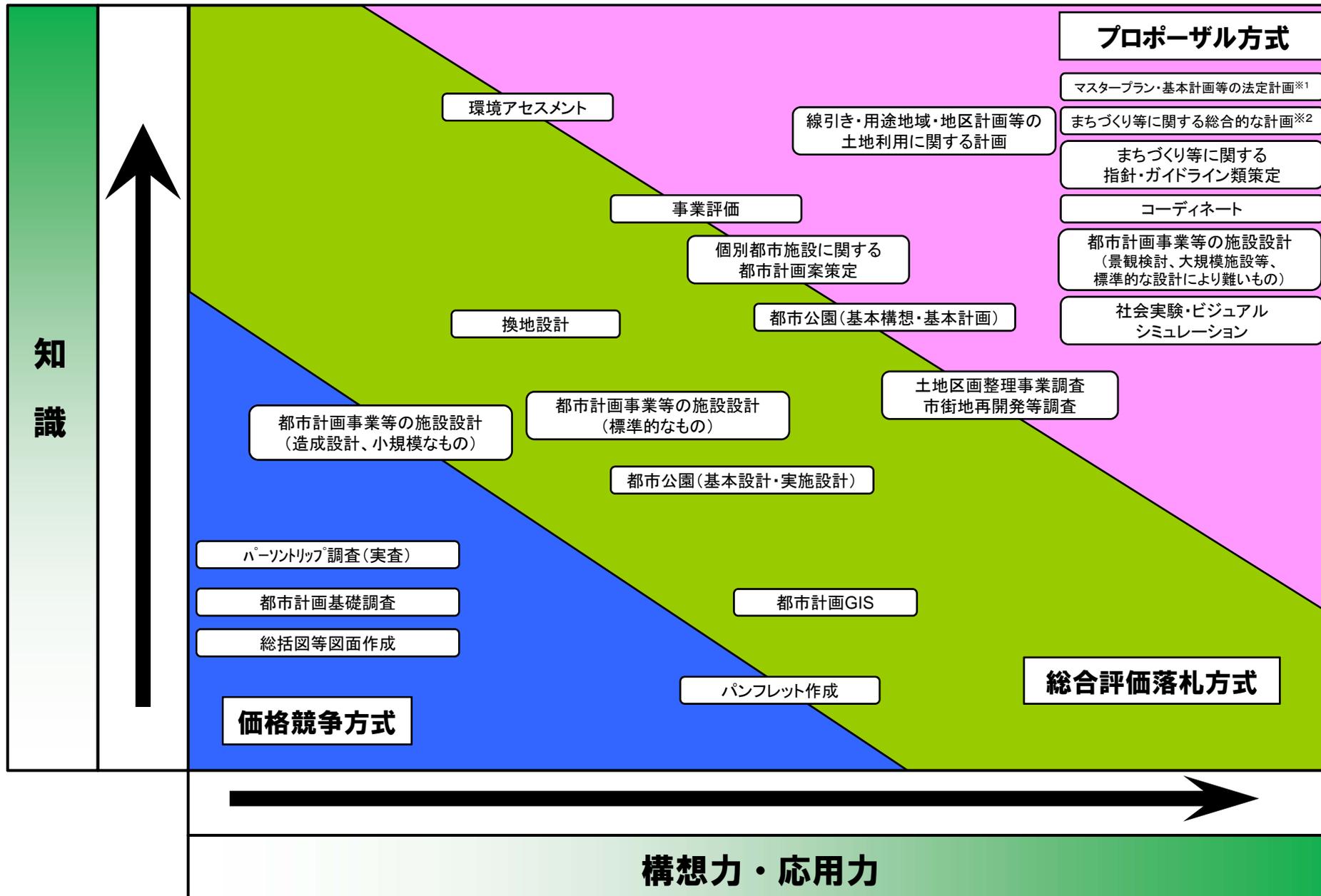
# 標準的な業務内容に応じた発注方式例（道路事業）



# 標準的な業務内容に応じた発注方式例（河川事業）



# 標準的な業務内容に応じた発注方式例（都市事業）

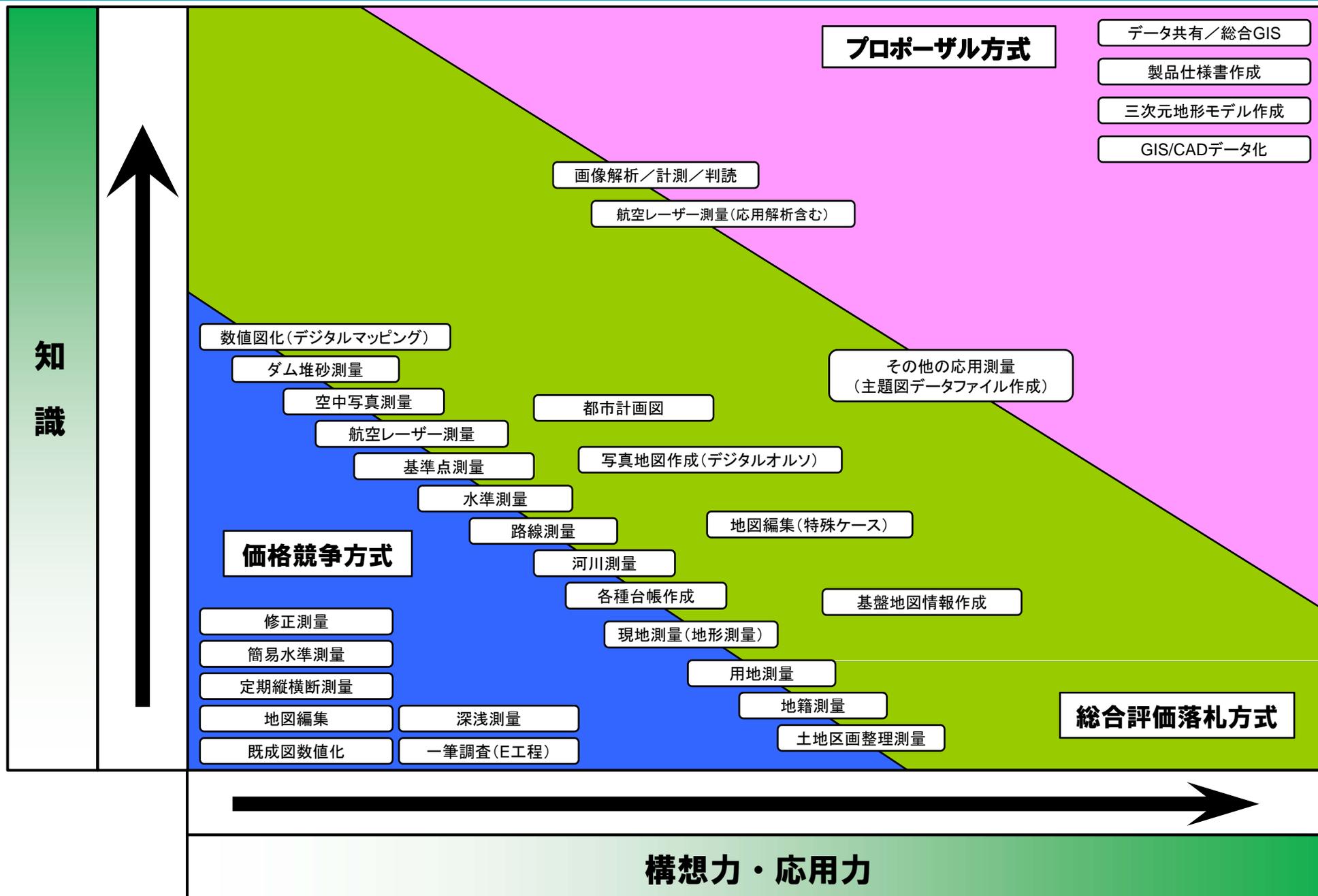


※1 都市計画区域マスタープラン、市町村マスタープラン、都市再開発方針、緑の基本計画、都市再生整備計画、中心市街地活性化基本計画、歴史的風致維持向上計画、景観計画 等  
 ※2 都市交通に関するマスタープラン・戦略、市街地整備に関する戦略（大街区化等）、都市の観光・環境（低炭素都市づくり等）、防災等に関する基本的な計画 等

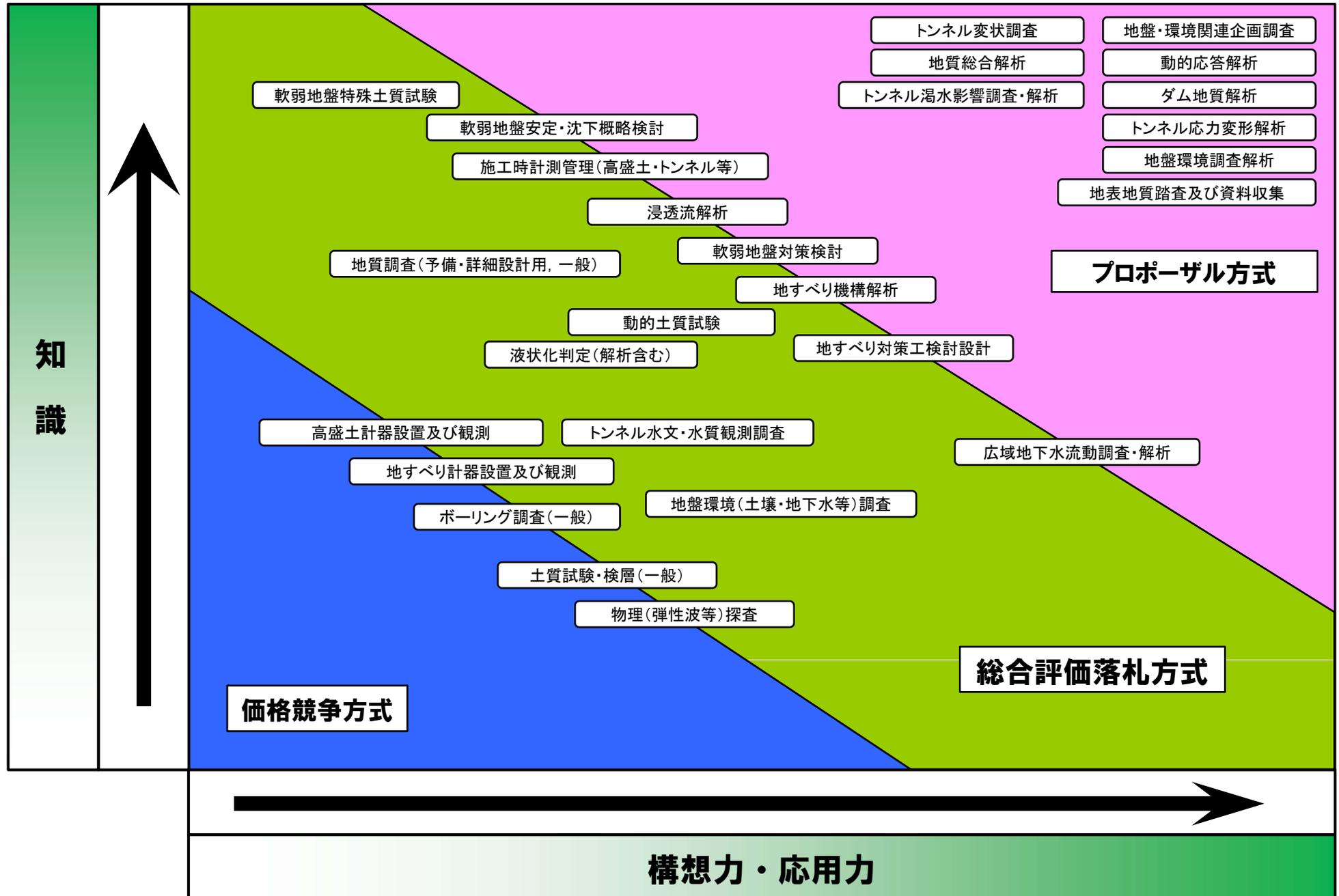
# 標準的な業務内容に応じた発注方式例（下水道事業）



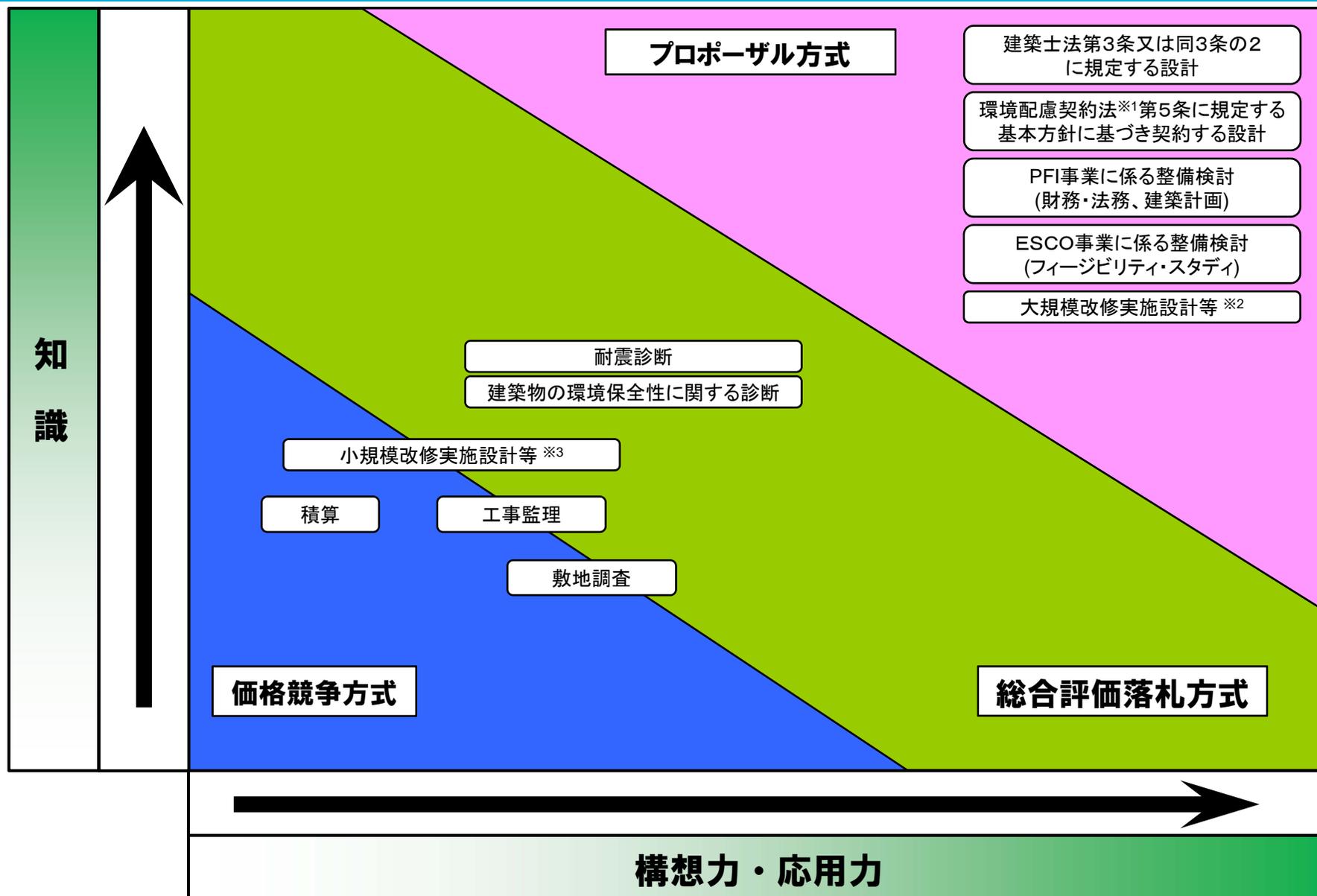
# 標準的な業務内容に応じた発注方式例（測量調査）



# 標準的な業務内容に応じた発注方式例（地質調査）



# 標準的な業務内容に応じた発注方式例（建築）



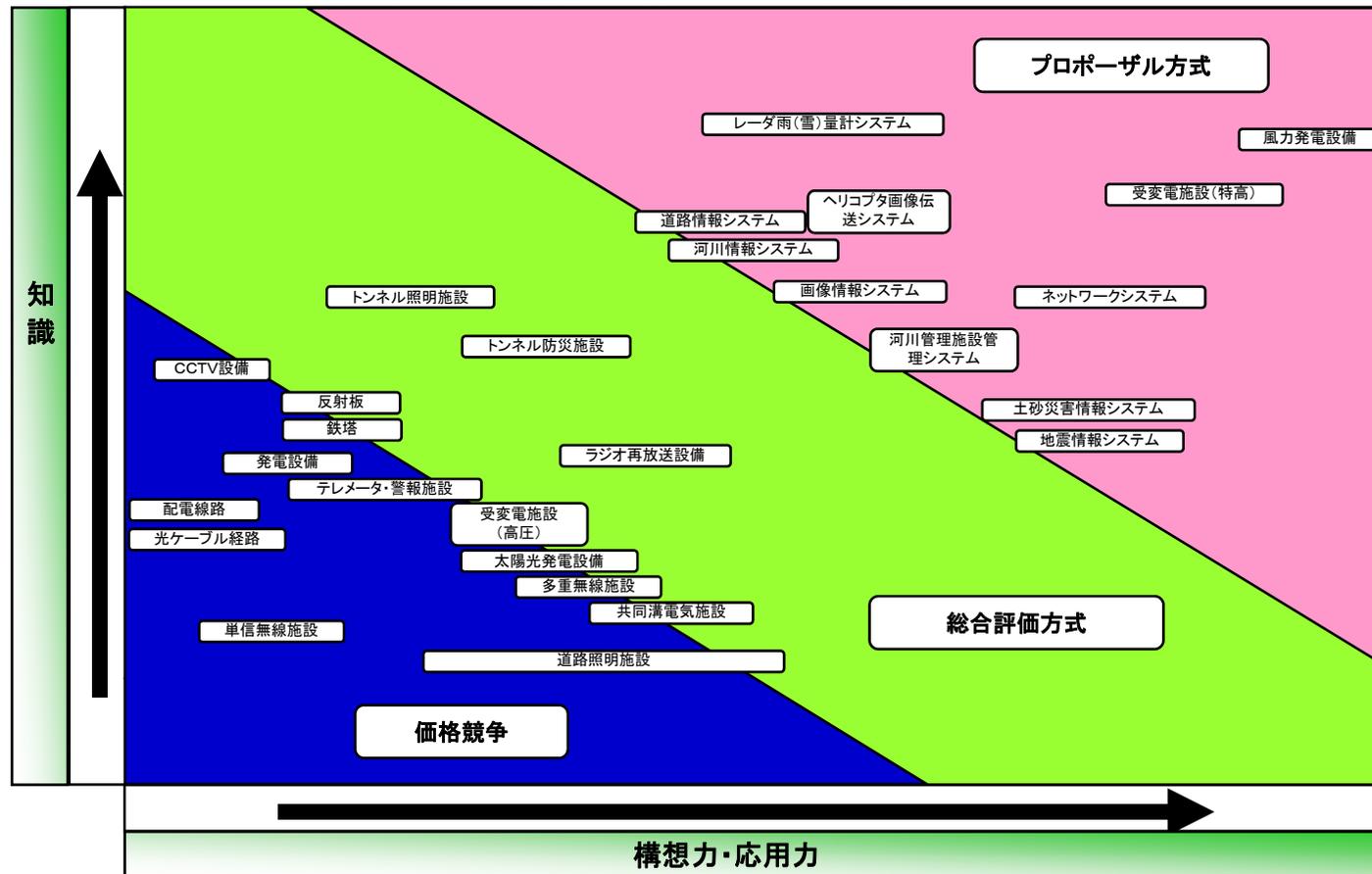
※1 国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律(平成19年法律第56号)  
 ※2 耐震改修実施設計、大規模な改修実施設計等で、提案を反映して仕様を確定する必要がある実施設計  
 ※3 ※2以外の実施設計  
 ※4 設計競技方式については上図によらないものとする

## 平成23年度実施計画

- 標準的な業務内容に応じた発注方式事例図と実際の発注実績との差異を分析
- 分析結果を踏まえ、以下の対応を検討
  - ①業務内容ごとに必要に応じ**例示位置の見直し**
  - ②適切な業務内容が表示されていないものについては、**新たに業務例示**
  - ③新たに例示する業務がまとまったものについては、**新たに事業の発注方式事例図を作成**

- ・電気通信分野におけるコンサルタント業務についても、調達方式の考え方及び運用方針等を明確にする必要があることから、平成22年8月に「電気通信分野におけるコンサルタント業務入札方式実施運用案」として発出。

(参考) 電気通信に係る発注方式事例



その他の事業についても、新たに作成する必要のある分野の検討を行う。